

## 株主メモ

決算期 毎年9月30日  
定時株主総会 毎年12月  
配当金受領 利益配当金 9月30日  
株主確定日 中間配当金 3月31日  
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417  
(その他のご照会) 0120-176-417  
同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店  
公告の方法 日本経済新聞に掲載  
ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社ホームページ <http://www.pixela.co.jp/> において提供いたしております。



## 株式会社ピクセラ

〒556-0011  
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70  
パークスタワー25F

URL: <http://www.pixela.co.jp/>

お問い合わせ先

Phone: 06-6633-3500(代表) Fax: 06-6633-3550

## 株式会社ピクセラ 第22期事業報告書

(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

Pixela Corporation Annual Report  
From October 1, 2002 to September 30, 2003

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第22期（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等を報告申し上げます。

また、おかげをもちまして平成14年12月に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場を果たすことができました。ここにあらためてご報告いたしますとともに、株主の皆様のご助力に深く感謝を申し上げます。

今後とも皆様のご期待にお応えできるよう、収益基盤のさらなる強化に努める所存でありますので、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 藤岡 浩

当期におけるわが国経済は、前半は個人消費、民間設備投資がともに停滞し、雇用情勢も改善がみられない閉塞的な状況が続きましたが、春以降、金融不安の後退とともに株価が回復し、企業心理の好転から設備投資が回復するなど、厳しさの中にも変化の胎動が感じられるようになってまいりました。海外におきまして、前半はイラク情勢やSARSなどの不安定要因により停滞しましたが、後半、これらが収束するにつれ米国や中国を中心に回復基調となり、わが国の輸出企業もその恩恵を受ける状況になっております。

一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのデジタル家電の市場が急拡大し、デジタルカメラや携帯電話も好調が続くなどデジタル景気が到来しております。また、長らく低迷しておりましたパソコンの需要にも回復の兆しが見られるようになりまして。

このような環境の中で当社は、製品開発のスピードアップを図り、市場ニーズに合った製品をタイムリーに市場に投入することによりビジネスの拡大を図ってまいりました。

また、販売面では、今後の海外展開の足がかりとして、欧州、米国、オーストラリアなど世界14カ国で事業を展開するコンピュータ周辺機器メーカーの仏LaCie社と業務提携し、当社のソフトウェアの提供を開始いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高4,469百万円（前期比98.2%増）、経常利益825百万円（同348.7%増）、当期純利益659百万円（同301.9%増）となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

### ハードウェア製品部門

TVキャプチャーのOEM製品は、搭載機種増加に伴い大幅に伸長いたしました。また自社ブランド製品につきましても、TVキャプチャーやDVDドライブの新製品の投入が寄与し、好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は3,018百万円（前期比93.7%増）となりました。

### ソフトウェア製品部門

映像や音声を編集するソフトウェア「Capty DVD/VCD」を中心に、売上高は100百万円（前期比89.2%増）となりました。

### ソフトウェアロイヤリティ部門

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアの出荷が引き続き好調に推移した結果、売上高は1,099百万円（前期比183.5%増）となりました。

### 受託開発部門

画像編集ソフトウェア関連や各種ドライバの開発を中心に、売上高は251百万円（前期比1.9%減）となりました。

### 来期の見通し

今後とも、付加価値が高く、競争力のある製品を創造していくために、これまで以上に新しい技術の開発に注力していく所存であります。一方、従来の製品についても開発・販売に一層注力し、製品の高機能化と新たなOEM供給先の開拓により売上拡大に努めてまいります。

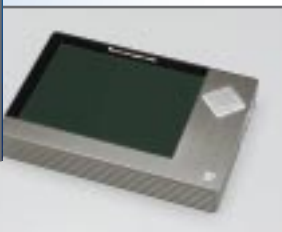
事業部門別の見通しでは、ハードウェア製品部門につきましては、米国Microsoft社の新OS「Microsoft® Windows® XP Media Center Edition 2004」対応のTVキャプチャー製品の本格的な出荷と新規OEM供給先の追加、及び海外市場への販売などによる収益への貢献を予想しております。また、ソフトウェアロイヤリティ部門につきましては、引き続きデジタルカメラの市場拡大が持続するものと予想され、カメラに同梱される画像編集ソフトは順調に推移するものと考えております。

以上のことから、来期の業績につきましては、売上高5,539百万円、経常利益1,018百万円、当期純利益604百万円を予想しております。



## デジタルエンターテイメント環境を統合するOS「Microsoft®Windows®XP Media Center Edition 2004」に対応したTVキャプチャー製品シリーズを出荷開始！

2003年10月、Microsoft社より発売されたホームAVの新しいあり方を提案する新OS（オペレーティングシステム）「Microsoft®Windows®XP Media Center Edition 2004」（以下MCE）に対応したTVキャプチャー製品を出荷開始いたしました。同時に発表されたMCE搭載パソコンを発売する国内メーカー8社のうち6社が当社のTVキャプチャー製品を採用いたしました。ホームAVソリューションの中核をなすTVキャプチャー製品で、ピクセラはますますビジネスを拡大していきます。

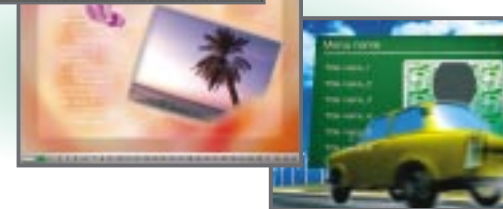
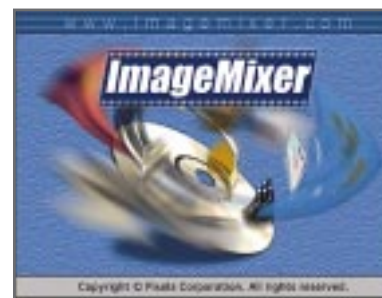


## 世界初の1/3セグメント対応地上デジタルラジオを発表！

2003年9月、当社は富士通株式会社、株式会社エフエム東京と合同で世界初の1/3セグメント受信に対応した地上デジタルラジオの開発を発表いたしました。近い将来に大きく加速していく地上デジタルのモバイル放送分野（携帯電話、PC、PDA、車載）においても、ピクセラは技術開発力を背景にデジタル家電の新分野にもビジネス展開を図っていきます。

## Macintosh向けMPEGキャプチャーソリューションが... Mac業界2大タイトル受賞！

「Mac Fan 2002 年間MVP」  
「Products of The Year 2003」



## LaCie社との業務提携をはじめ、海外展開が加速！

仏パソコン周辺機器メーカーのLaCie社との業務提携により、2003年はピクセラブランドの海外展開が大きく動き出しました。また、デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ向けアプリケーションソフトウェア「ImageMixer」は、採用カメラメーカーの増加及び対応言語に中国語、韓国語が加わることにより全世界市場で年間2000万本を出荷するソフトウェアに成長いたしました。

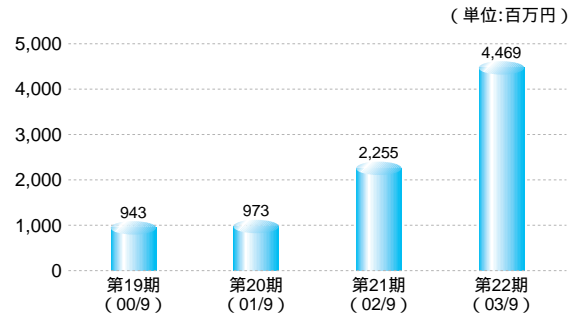
## 本社・新横浜事業所移転！

2003年4月に新横浜事業所、2003年9月に本社機能が移転いたしました。（本店所在地の正式な移転は、2003年12月）本社は大阪の新名所となった「なんばパークス」の隣接オフィスビルに移転いたしました。立地至便のなんばに移転することで、さらなるビジネスの拡大が期待されています。

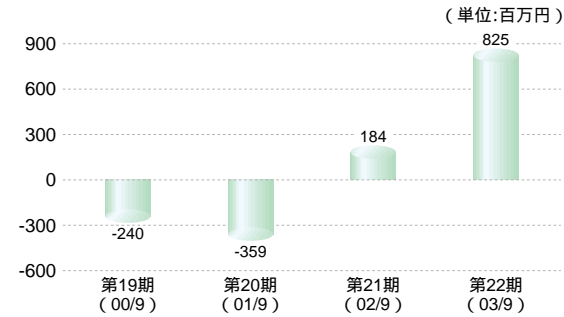


Macintoshユーザー向け雑誌を刊行している出版社による2002年の優秀なMacintosh向け製品に贈る賞を、ピクセラのCaptyシリーズが受賞いたしました。読者投票も大きく影響する両賞をともに受賞したことは、「Capty」ブランドがユーザーの高い信頼とともに根付いてきていることの証です。信頼に裏づけされた「Capty」ブランドで今後もMacintosh市場で大きなビジネス展開を目指していきます。

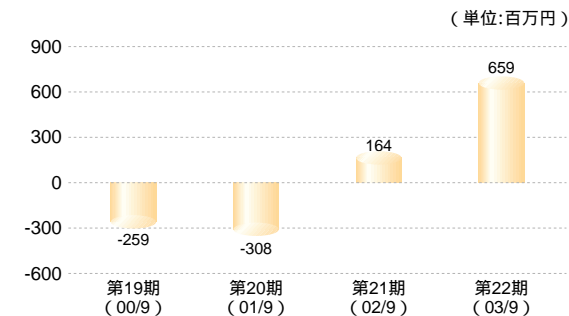
### 売上高



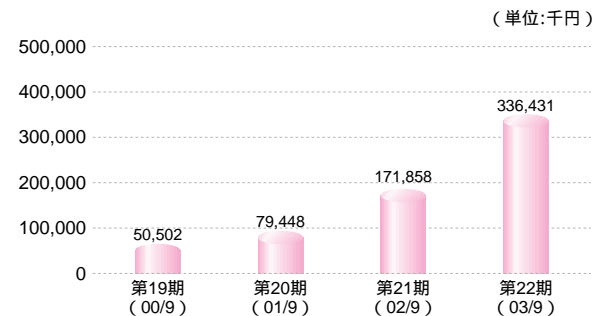
### 経常利益



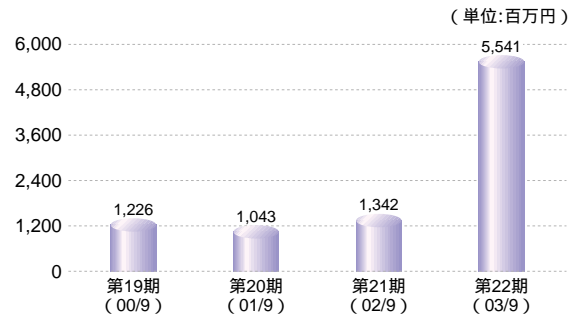
### 当期純利益



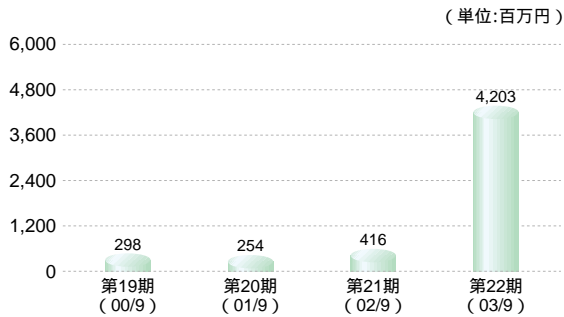
### 研究開発費



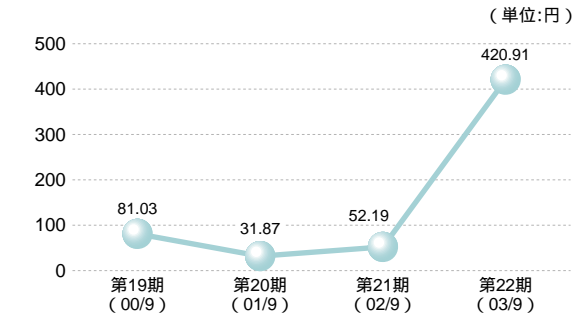
### 総資産



### 株主資本

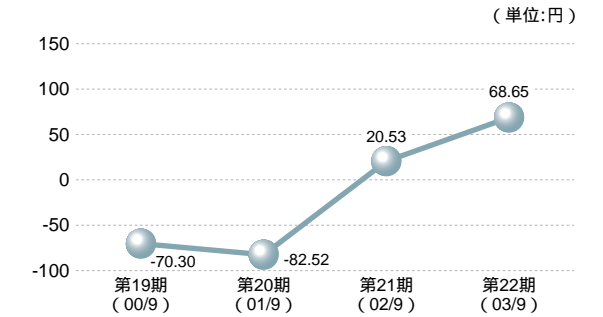


### 1株当たり株主資本



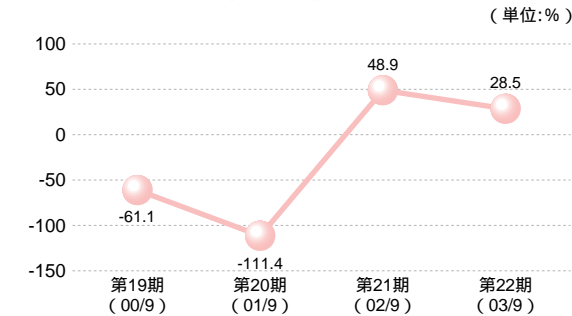
(注) 平成14年9月19日付で、普通株式1株につき25株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を掲載しております。

### 1株当たり当期純利益

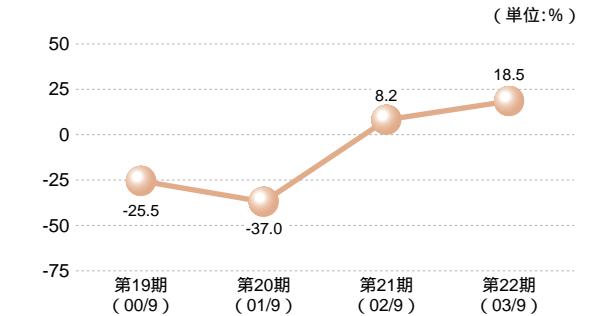


(注) 平成14年9月19日付で、普通株式1株につき25株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を掲載しております。

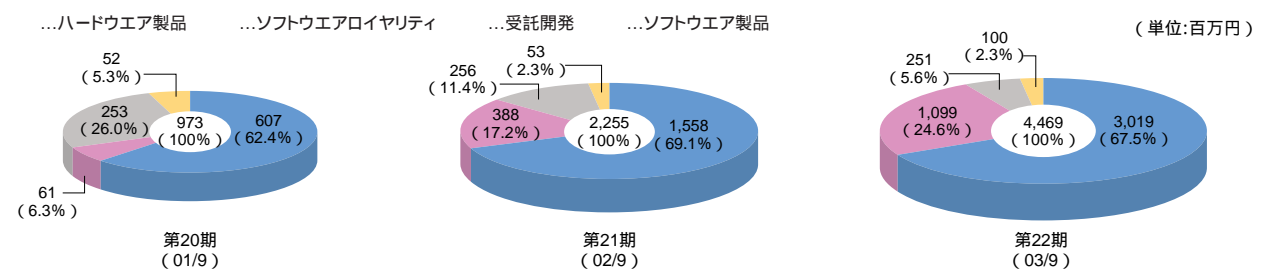
### 株主資本利益率 (ROE)



### 売上高経常利益率



### 事業部門別売上高





貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,224,345	1,178,380
現金及び預金	3,040,057	377,311
受取手形・売掛金	1,925,710	652,879
有価証券	902	-
製品	24,415	9,699
原材料	83,428	75,092
仕掛品	42,113	43,620
貯蔵品	2,706	1,610
前払費用	3,443	14,401
繰延税金資産	65,449	-
その他	37,876	5,223
貸倒引当金	1,758	1,457
固定資産	316,960	164,327
有形固定資産	57,899	27,896
建物	32,124	1,235
車両運搬具	4,520	6,638
工具器具備品	21,253	20,022
無形固定資産	7,292	6,589
ソフトウェア	6,475	5,772
その他	817	817
投資その他の資産	251,768	129,841
投資有価証券	5,055	6,429
保険積立金	12,283	78,721
敷金・保証金	174,430	40,859
繰延税金資産	57,426	-
その他	2,573	3,830
資産合計	5,541,306	1,342,708

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT.1

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,186,378	781,957
買掛金	694,626	284,533
短期借入金	-	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	-	8,588
未払金	66,643	4,112
未払法人税等	302,992	950
未払消費税等	52,393	19,807
賞与引当金	32,863	32,576
その他	36,859	31,389
固定負債	151,018	143,854
繰延税金負債	-	13,977
役員退職慰労引当金	151,018	129,877
負債合計	1,337,396	925,812
資本の部		
資本金	-	442,700
資本準備金	-	349,940
欠損金	-	375,921
任意積立金	-	35,939
当期末処理損失	-	411,860
(うち当期純利益)	-	(164,025)
その他有価証券評価差額金	-	177
資本金	1,632,700	-
資本剰余金	2,287,940	-
資本準備金	2,287,940	-
利益剰余金	283,374	-
任意積立金	28,829	-
当期末処分利益	254,545	-
株式等評価差額金	105	-
資本合計	4,203,909	416,896
負債・資本合計	5,541,306	1,342,708

POINT.2

POINT.3

損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)	(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
売上高	4,469,995	2,255,254
営業費用	3,558,408	2,061,439
営業利益	911,586	193,815
営業外損益の部		
営業外収益	4,918	6,122
営業外費用	90,833	15,913
経常利益	825,671	184,024
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	-	1,078
特別損失	-	24,748
税引前当期純利益	825,671	160,354
法人税、住民税及び事業税	303,038	950
法人税等調整額	136,663	4,620
当期純利益	659,296	164,025
前期繰越損失	404,751	575,886
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	254,545	411,860

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT.4

POINT.5

POINT.6

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	254,545,267
プログラム準備金取崩高	7,521,569
合計	262,066,836
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき10円、うち記念配当5円)	99,875,000
次期繰越利益	162,191,836

POINT.7

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)	(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,561	40,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,410	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719,412	140,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,514	479
現金及び現金同等物の増加額(減少)	2,962,745	176,426
現金及び現金同等物の期首残高	77,311	253,737
現金及び現金同等物の期末残高	3,040,057	77,311

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT.1 資産の部

資産の部は前期に比べ4,198百万円増加いたしました。  
これは主に株式公開の際の公募増資による「現金及び預金」の増加と売上の増加に伴う「受取手形・売掛金」の増加によるものです。

POINT.2 負債の部

負債の部は、前期に比べ411百万円増加いたしました。  
これは主に借入金の全額返済による減少があったものの、売上増加に伴う「買掛金」と、課税所得の発生による「未払法人税等」が大幅に増加したことによるものです。

POINT.3 資本の部

資本の部は、前期に比べ3,787百万円増加いたしました。  
これは主に株式公開の際の公募増資により「資本金」及び「資本準備金」が増加したことによるものです。

POINT.4 売上高

ハードウェア製品、ソフトウェアロイヤリティともに好調に推移した結果、前期に比べ98.2%増加となりました。

POINT.5 経常利益

研究開発費、株式公開関連費用、本社移転費用等を吸収した上で、前期に比べ348.7%増加いたしました。

POINT.6 当期純利益

「売上高」、「営業利益」、「経常利益」がいずれも順調に増加した結果、当期純利益は前期に比べ301.9%増加となりました。  
なお、累積を一掃したこと当期より「法人税、住民税及び事業税」が増加しております。

POINT.7 配当政策

利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、この観点から、設立より現在に至るまで財務体質の強化を優先し、無配を継続して参りました。しかしながら事業が順調に拡大した結果、当期において累積損失を一掃でき、安定的な配当が継続できる見通しを得るに至ったことから当期末より配当を実施することといたしました。  
加えて、昨年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場を機に、これまでご支援賜りました株主の皆様への感謝の意を表すべく、記念配当を実施することといたしました。  
内部留保につきましては、技術革新に対応する研究開発のほか、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

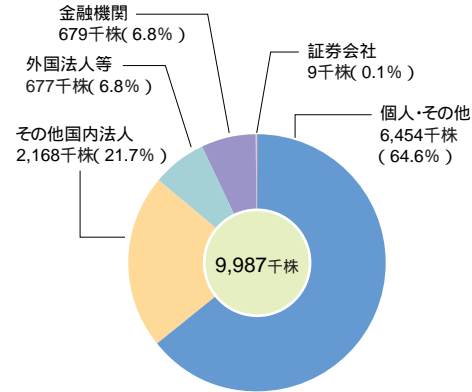
株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	9,987,500株
当期末株主数	6,397名

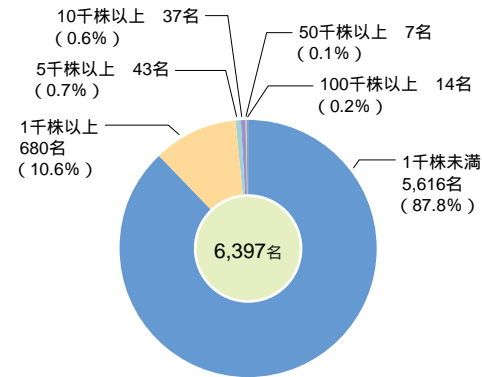
大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
藤岡 浩	2,181,000	21.84
株式会社エス・エス・ディ	1,475,300	14.77
藤岡 毅	800,000	8.01
ピクセラ従業員持株会	303,200	3.04
藤岡 有紀子	223,700	2.24
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエルオムニバス アカウント	210,900	2.11
紀陽リース・キャピタル株式会社	187,500	1.88
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	177,900	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	146,800	1.47

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



会社の概要 (平成15年9月30日現在)

商号	株式会社 ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	16億32百万円
従業員数	100名
本社	大阪府堺市戎島町4丁45-1 ポルトス・センタービル
(新本社)	(大阪市浪速区難波中2-10-70) パークスタワー25F

(注)平成15年12月25日開催の第22期定時株主総会において定款変更が承認され、本店所在地を上記住所に変更いたしました。

新横浜事業所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル4F
--------	------------------------------------



役員 (平成15年12月25日現在)

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	藤中 博和
取締役	御前 仁志
常勤監査役	小林 敏樹
監査役	河崎 達夫
監査役	玉田 五志

(注) 監査役河崎達夫及び玉田五志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。